

第2次石巻市総合計画後期基本計画
[令和8年度～令和12年度]

指標説明資料

目次

総合計画基本計画

第1章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	…1
第2章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち	…9
第3章	共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち	…15
第4章	多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	…23
第5章	豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	…31
第6章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	…39

人口戦略

対応方針1	安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる	…45
対応方針2	絆を大切にし人が集まるまちをつくる	…47
対応方針3	結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる	…49
対応方針4	災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる	…51

参考

アンケート概要	…57
アンケート結果	…58

基本計画

第1章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	…1
第2章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち	…9
第3章	共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく 健康に暮らせるまち	…15
第4章	多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	…23
第5章	豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	…31
第6章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	…39

第1章

住民同士の絆・支え合いで 安全安心に暮らせるまち

第1節 共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実

第2節 少子高齢化社会に対応する移住・定住の促進

第3節 安心して暮らすための地域防災力などの向上

第4節 誰もが平等に生きるための男女共同参画社会の推進

第5節 持続可能な公共交通ネットワーク整備の推進

第6節 未来につなぐ震災伝承の推進

節	目指す姿		多くの住民参加により、地域コミュニティが活性化しているまち			
	K G I	主 観	地域コミュニティ活動が活性化していると感じる市民の割合[単年]	R7 30.87%	→	50.00%
			(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2) →P57-58参照			
		客 観	設定困難		→	
(理由) コミュニティについては地域の実情が多様であり、人との交流や活性化の受け取り方も個人により様々であるため、統一的な客観的尺度の設定が困難であるため。						
細 節	①	施策名	多様な主体による地域活動を推進する			
		K P I	地域における交流事業への参加割合[単年]	R5 54.2%	→	66.00%
			(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2) →P57-58参照			
		主な取組	・住民協議会による地域づくり活動など、住民の主体的な活動を支援します ・各地域のまちづくり施策について検討し、市長に提案する地域まちづくり委員会を開催し多様な主体による地域活動を推進します ・市民が行政と協働のまちづくりにより実施する事業のほか、市全域のまちづくりのために地域コミュニティの活性化を図る事業を支援します			
	②	施策名	地域における住民同士の繋がりを維持する			
		K P I	町内会・自治会への加入率[単年]	R7 77.03%	→	79.5%
			(目標値の考え方) 令和7年4月1日現在の加入率が77.03%、令和2年度末の加入率が79.9%であったことから、その数字を目標に、チラシやHPを活用して加入率を0.5%ずつ上げることが目標とする。 ※全国平均加入率:71.7%			
		主な取組	・住民主体で開催するコミュニティ活動、住民交流事業の開催の活発化を図るため、町内会が集会所やイベント等で使用する備品の購入に対して支援します ・地域住民によるコミュニティ活動の拠点となる集会所の新築、改修などを支援します			

節	目指す姿		住みたくなるまち、住み続けたくなるまち			
	K G I	主 観	今後も石巻市に住み続けたいと思っている市民の割合〔単年〕	R7 72.32%	→	79.32%
			(目標値の考え方) 49歳以下のネガティブ回答の半数をポジティブ回答に反転させることを目指す。 ※49歳以下ネガティブ回答:14.17%			
		客 観	社会増減率〔単年〕	R6 -0.51%	→	-0.16%
			(目標値の考え方) 過去10年間で最も高かった割合(平成28年:-0.16%)を目標に設定 参考:R6 宮城県の社会増減率 0.03% (各年の転入者数－各年の転出者数)／各年9月末日の人口×100 (%)			
細 節	①	施策名	若者の移住を促進する			
		K P I	転入者のうち20歳から39歳の割合〔単年〕	R6 60.8%	→	63.9%
			(目標値の考え方) 過去3年間で最も高かった割合(令和4年:63.9%)を目標値に設定 各年の20歳から39歳までの転入者数/各年の転入者数×100(%) ※市民課が集計している月間年齢別人口異動表を基に算出			
		主 な 取 組	・移住希望者が、生活環境や仕事、町内会などの役割について気軽に相談できるような環境づくりを推進します ・首都圏等で実施する移住相談会や、移住促進イベントなどに積極的に参加し、移住希望者のニーズの把握や本市の魅力をPRします ・本市への定住を目的として移住する子育て世帯の住宅確保に対し支援します ・二地域居住やお試し移住体験などを通じた移住に係るきっかけづくりを推進します			
		②	施策名	若者の定住を促進する		
	K P I	転出者のうち20歳から39歳の割合〔単年〕	R6 63.5%	→	62.3%	
		(目標値の考え方) 過去3年間で最も低かった割合(令和3年:62.3%)を目標値に設定 各年の20歳から39歳までの転出者数/各年の転出者数×100(%) ※市民課が集計している月間年齢別人口異動表を基に算出				
	主 な 取 組	・地域おこし協力隊員の起業に対し支援します ・出会いの場や結婚につなげる機会を創出する活動や、新婚生活に対し支援します ・定住を促進するため、市内に住所を有し、新たに事業主に正規雇用された方や起業した方に対し、奨学金の返還を支援します ・シティプロモーションなどを通じてシビックプライドを醸成し定住促進を図ります				

節	目指す姿		自助・共助・公助の取組による災害に強い安全安心なまち			
	K G I	主 観	地域の防災対策が推進されていると感じる市民の割合[単年]	R7 56.15%	→	71.00%
			(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2) →P57-58参照			
		客 観	災害に備えて備蓄(飲料水・食糧)をしている家庭の割合[単年]	R6 48.6%	→	70.00%
			(目標値の考え方) 市民意識調査結果より、備蓄の「必要性は感じているが、備蓄していない」と回答した44.5%の半分が備蓄を行うよう家庭内備蓄の推進を進めていく。(48.6%＋(44.5%×1/2)≒70%) ※令和7年6月実施の総合計画に係る市民アンケート調査では66.43%と高い数値となったが、令和6年度市民意識調査の結果では48.6%と低く大きな差異がある。令和8年度以降市民意識調査による回答を指標とするためにも、令和6年度市民意識調査の結果をもとに目標値を設定する。			
細 節	①	施策名	地域防災力の向上を図る			
		K P I	防災訓練参加率[単年]	R6 12.98%	→	20.00%
			(目標値の考え方) 直近の目標値として震災以降の最高値(令和5年度)18.14%の近似値として防災訓練参加率20.00%(5人に1人が参加)への向上を目指す。その後は市の将来人口の減少が予測される中で、参加率を維持することが難しくなってくることが予想されるが、普及・啓発を継続することで防災訓練参加率の維持を図る。			
			主な取組	・自主防災組織が行う防災資機材の購入、防災倉庫の設置、非常用食糧の購入、防災訓練の実施など、地域防災力の向上に向けた活動を支援します ・非常用持出品を持ち出すことができなかった避難者のための食糧、飲料水等や、避難所運営に必要な資機材等を配備・更新します		
		②	施策名	防災情報伝達手段の多重化を図る		
	K P I		防災情報サービス登録者数[累積]	R6 16,348人	→	22,433人
			(目標値の考え方) 現状の総人口の登録率12%を基準とし、毎年度1%ずつの増加を目標とする。 R6:人口131,477人 登録16,348人(12.4%)			
			取組	・災害時に必要な情報を迅速に発信し続けられるよう、防災情報伝達手段の多重化を図ります ・各種災害のハザードマップの作成・配布により災害危険個所の把握など、防災・減災に繋がる取組を推進するとともに、市民との情報共有を図り、連携と協力による総合的な防災体制の充実を図ります		

節	目指す姿		誰もがともにいきいきと、個性と能力を発揮できるまち			
	K G I	主 観	男女共同参画社会が推進されていると感じる市民の割合[単年]	R7 43.1%	→	56.88%
			(目標値の考え方) 職場や地域社会で意思決定を行う立場にある中高年層(40～59歳)のネガティブ回答の半数をポジティブ回答に改善することを目指す。 ※40～59歳ネガティブ回答割合:27.56%			
		客 観	女性の就業率(18歳～)[単年]	R6 49.25%	→	51.55%
			(目標値の考え方) 国勢調査による15歳以上の女性の就業割合と男女別年齢別人口から18歳以上の女性の就業率を割戻して算出。H27が46.6%でR6市民意識調査の49.25%と比較し9年間で2.65の微増。 労働力調査(総務省)で県の15歳以上の女性就業率はR4年度までの10年間で4.6%上昇となっているため、その5割:2.3%増の51.55%を5年後の目標とし、年0.46%の上昇を目指す。 ※属性で女性を選択した方から18歳以上を抽出し、そのうち就業している方の割合を算出			
細 節	①	施策名	多様で柔軟な働き方を選択しやすい就労環境づくりを促進する			
		K P I	イクボス宣言企業数[累積]	R6 24社	→	54社
			(目標値の考え方) 資本金1000万円以上の法人を対象とする。 宣言当初の24社から25%増加の年間6件、5年で30件増とし、約470社に対し11.5%の宣言率を目指す。 ※みやぎイクボス同盟(H29設立、県):88社/約4,200社(約2%、年間10件程度の登録数)			
			取組	・職場の管理職層等を対象に、子育て参加に対する理解促進講座を開催するほか、ワーク・ライフ・バランス実現に向けた仕事の効率化を図るためのスキル習得研修を実施します ・女性の職業生活における活躍に関する取組を効果的かつ円滑に実施するため、各種セミナー等を開催し、意識啓発を図ります		
		②	施策名	家庭生活における男女共同参画を推進する		
	K P I		男性の1日当たりの家事参画(1時間以上)率[単年]	R7 59.00%	→	70.5%
			(目標値の考え方) 国(38.2%)及び県(34.5%)と比較すると高水準となっている。 R6保育所アンケート項目「男性1日当たりの家事参画(1時間以上)率」の結果である70.5%を目標とし、地域全体が先導役である子育て期の男性水準に近づくことで、男女共同参画の具体的な進展に繋げる。 ※国:38.2%、県:34.5%			
			主な取組	・家事への性別役割分担意識を解消するため、家族間におけるコミュニケーションスキルや家事に関する知識について、講義と実践を通じて学ぶセミナーを開催します ・父親・母親の疑似体験などを通じて、親になるための準備を行い、妊婦への思いやりを育み、命の大切さ、こどもを生み育てることへの理解を促すための取組を推進します ・将来を担う若い世代における意識啓発を図ります		

節	目指す姿		未来に向けた持続可能な公共交通サービスが実現するまち			
	K G I	主 観	公共交通利用者のうち、公共交通に満足している市民の割合[単年]	R7 29.3%	→	50.00%
			(目標値の考え方) 最終年までに、利用者の半数が満足する公共交通ネットワークの構築を目指す。			
		客 観	公共交通利用回数(市民1人当たり)[単年]	R6 58.6回	→	63.05回
(目標値の考え方) R6現状値を基に、R12の目標値を設定する。 【算出方法】 利用者数(R6)7,710,043人÷将来人口(人口フレーム)(R12)122,272人=63.05回 【個別計画策定時の目標設定の考え方】 人口減少が続く中でも公共交通の年間利用者数を維持することを目標とし、年間利用者数÷将来人口で算出						

細 節	①	施策名	通勤に利用しやすい公共交通システムの構築を図る			
		K P I	路線バス・鉄道の就業者人口カバー率[単年]	R3 36.9%	→	42.4%
			(目標値の考え方) ○人口減少の中でも、バス停及び駅からの圏域内の人口22,356人を維持することを目指す。 ○また、2030年度の就業人口を総人口の減少率(2020国調人口(140,151人)と2030社人研推計人口(122,272人)87.2%)を用いて、60,524人×87.2%=52,777人として、22,356÷52,777=42.4%を算出			
			主 な 取 組	・地域の多様な輸送資源を維持するため、市民バスや路線バス等を運行する関係団体や運行事業者に対する支援を継続します ・公共交通の利用促進に向けた意識啓発を推進します		
		②	施策名	日常の移動手段として選ばれる公共交通を確立する		
	K P I		公共交通を利用して外出した市民の割合[単年]	R3 5.7%	→	9.8%
			(目標値の考え方) 総合交通計画に基づき、R3実績5.7%から年0.46%の上昇を目指す。			
			主 な 取 組	・路線バスと各地区の住民バスや市民バスの接続性、ダイヤ、運賃体制などを総合的に見直します ・公共交通の利用促進を図るため、オープンデータをコンテンツプロバイダに提供し、運行情報を簡単に取得できるようにするなど、利用者の利便性の向上を図ります		

節	目指す姿		東日本大震災による深い傷跡、悲しみの記憶及び震災を通じて得た教訓を風化させることなく後世に伝えるまち			
	K G I	主観	震災を後世に伝える取組が充実していると感じる市民の割合[単年]	R7 69.75%	→	80.15%
			(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2) →P57-58参照			
		客観	設定困難		→	
	(理由) 震災伝承の取組については、客観的な数値の積み上げによって成果を測ることが困難であるため。					
細節	①	施策名	震災伝承を推進する			
		K P I	震災遺構来訪者数[単年]	R6 113,312人	→	138,000人
			(目標値の考え方) 前期の目標値(門脇小58,000人(月4,800人)、大川小80,000人(月6,600人)合計138,000人)を達成していないことから、後期も引き続き同じ目標値としたい。			
		主な取組	・2つの震災遺構を活用し、震災伝承の取組を推進します ・震災伝承活動を行っている個人や団体等と連携した支援活動を行います			
		②	施策名	伝承活動の担い手を育成する		
	K P I		語り部・伝承者育成講座受講者数[累積]	R6 14人	→	44人
			(目標値の考え方) 開始からの平均値(5名)を目標値にする。 R4:2名 R5:8名 R6:4名 14名/3年＝4.6名≒5名/年			
	主な取組		・伝承関係団体と連携した次世代の伝承活動の担い手育成等を推進します			

第2章

都市と自然が調和し 快適とやすらぎが生まれるまち

第1節 豊かな自然環境の保全・生活環境の充実

第2節 持続可能な社会を目指すごみの減量化と資源循環の推進

第3節 安全安心な住環境と都市機能の整備の推進

節	目指す姿		地球環境を守る脱炭素のまち				
	K G I	主 観	多くの自然や生物に恵まれていると思う市民の割合[単年]	R7	→	84.67%	
				76.34%			
		(目標値の考え方) ポジティブ回答割合+(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2)					
細 節	K G I	客 観	年間CO2排出量(家庭部門)[単年]	R4	→	133.5 千t-CO2	
				185千t-CO2			
		(目標値の考え方) 平成25年における石巻市域の温室効果ガス排出量267千t-CO2をを比較対象として、令和12年度までに50%削減を目指す。 →現状から6.438千t-CO2/年ずつ減					
	①	K P I	施策名	自然環境を保全する			
環境に配慮した生活を行っているという回答した市民の割合[単年]			R7	→	88.55%		
			79.7%				
(目標値の考え方) ポジティブ回答割合+(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2)							
主 な 取 組		・市民や関係団体と協働して各種イベントを開催し、環境保全に関する意識高揚のための普及・啓発活動を行います ・環境に配慮した行動を実践できる「環境市民」を育成します ・川のビジターセンターを拠点に、自然を活用した交流人口の増加や地域の活性化に貢献する事業を推進します					
②		K P I	施策名	再生可能エネルギーの利用を促進する			
			再生可能エネルギーによる発電量(家庭部門)[単年]	R5	→	64,620 MWh	
				34,938MWh			
		(目標値の考え方) 1世帯当たりの発電量は 5.173MWhであり、市の世帯数(R7年2月)は62,459世帯であることから、全ての世帯が導入した場合の発電量は323,100MWh。令和12年度までに世帯数の20%に導入して 64,620MWhを目指す。 →現状から4,240.286MWh/年ずつ増					
		主 な 取 組	・太陽光発電システムなどの設置に係る支援に努め、温室効果ガス排出の抑制を推進します				

節	目指す姿		公衆衛生の向上を図り、良好な都市環境を形成するまち			
	K G I	主観	ごみの減量化・リサイクルが推進されていると感じる市民の割合〔単年〕	R7	→	84.35%
				68.71%		
		(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(ネガティブ回答割合÷2)				
		客観	市民一人一日あたりのごみ排出量〔単年〕	R6	→	930g/人・日
981g/人・日						
(目標値の考え方) 「石巻市一般廃棄物処理基本計画」(H28年度～R7年度)資料編P12表7目標値設定後の計画ごみ排出量の見通しより。						
細節	①	施策名	ごみ減量化を推進する			
		K P I	市民一人一日あたりの生ごみ排出量〔単年〕	R6	→	133.7g/人・日
				141.02g/人・日		
		(目標値の考え方) R6実績値より、R7以降の予測値を算出し、その数値を目標値とした。				
		主な取組	・生ごみ削減に係る支援を推進します ・食品ロスの削減などの意識啓蒙を図ります			
	②	施策名	再資源化を推進する			
		K P I	家庭系ごみリサイクル率〔単年〕	R6	→	15.7%
				11.1%		
		(目標値の考え方) 「石巻市一般廃棄物処理基本計画」(H28年度～R7年度)資料編P13表8目標値設定後の計画ごみ処理・処分量の見通しより。				
		主な取組	・ごみの分別徹底などを促進し、資源の有効活用を進め、市民による再資源化の取組を促進します。 ・廃プラスチック類の分別収集・再資源化により資源循環型社会を構築します			

節	目指す姿		誰もが安心・快適に住み続けられるまち			
	K G I	主観	都市環境が充実し、暮らしやすいと感じる市民の割合[単年]	R7 36.43%	→	44.18%
			(目標値の考え方) 石巻市立地適正化計画において居住誘導を図るエリアが大半を占める石巻地区、蛇田地区、湊・渡波地区について重点的に住環境・都市機能の整備を図ることによって、当該地区のネガティブ回答のうち、半数をポジティブ回答に反転させることを目指す。立地適正化計画の目標年度である令和22年度を目標とし、1年当たりの増加率から、5年後の目標値は全体のポジティブ回答割合を44.18%とする。 ※石巻、蛇田、湊・渡波地区ネガティブ回答:46.37%			
		客観	設定困難		→	
			(理由) 住環境と都市機能の整備を進める上では様々なハード整備に取り組むが、それらを一つの指標に数値化することが困難なため。			
細節	①	施策名	住みよいまちづくりを推進する			
		K P I	住環境及び都市機能の整備に対して満足している市民の割合[単年]	R7 34.73%	→	42.63%
			(目標値の考え方) 石巻市立地適正化計画において居住誘導を図るエリアが大半を占める石巻地区、蛇田地区、湊・渡波地区について重点的に住環境・都市機能の整備を図ることによって、当該地区のネガティブ回答のうち、半数をポジティブ回答に反転させることを目指す。立地適正化計画の目標年度である令和22年度を目標とし、1年当たりの増加率から、5年後の目標値は全体のポジティブ回答割合を42.63%とする。 ※石巻、蛇田、湊・渡波地区ネガティブ回答:47.29%			
			主な取組	・立地適正化計画に基づき、コンパクト・プラス・ネットワークを形成するための事業を推進します ・木造住宅の耐震化や危険なブロック塀の除却等、地震に備える市民に対して費用の一部を助成します ・各種道路の新設や改良などを実施します ・公園の遊具や植栽等の施設整備を行います ・公共下水道の整備を推進します ・石巻港を核とした物流拠点都市の形成に取り組みます		

第3章

共に支え合い誰もが生きがいを持ち 自分らしく健康に暮らせるまち

第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実

第2節 生きがいを持ち自分らしく暮らせる高齢者福祉の充実

第3節 共に安心して暮らせる障害福祉の充実

第4節 誰もが元気に暮らせる心と体の健康づくりの推進

第5節 みんなが共に支え合う地域共生社会の実現

節	目指す姿		こども・子育てにやさしいまち				
	主観		妊娠・出産・子育てができる環境が充実していると 感じる市民の割合〔単年〕	R7 30.5%	→	50.62%	
			(目標値の考え方) ポジティブ回答割合+ (どちらかといえばそう思わない÷2)				
	客観	K G I	0歳～39歳年度末人口〔単年〕	R6 41,311人	→	35,191人	
			(目標値の考え方) 石巻市住民基本台帳を基にコーホート変化率法で算出。 石巻市こども計画の策定において、「こどもの数(12歳未満)の推移・推計」の算出にあたり、同じ年(または、同じ期間)に生まれた人々の集団について、過去における人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計した結果、今後もこどもの数の減少傾向が続く見込みとなった。こども計画に掲げる、各種こども・子育て支援対策を講じることで、将来における「こども数の維持」を目指すもの。				
細節	①	施策名	安心してこどもを生み育てられる環境を整備する				
		K P I	出生数(年度末0歳人口)〔単年〕	R6 561人	→	531人	
				(目標値の考え方) 石巻市住民基本台帳を基にコーホート変化率法で算出 (個別計画である石巻市こども計画にも掲載済み)			
		主な取組	・妊産婦や乳幼児をはじめとして、一貫した健康づくりを推進するため、出産育児に関する情報提供・相談体制の整備、乳幼児健康診査の実施、産婦・新生児訪問指導など、母子保健の総合的なサービスの充実を図ります ・育児支援を希望する家庭に対し、ヘルパーの派遣などの支援をします ・若い男女に対するヘルスケアとして、自身の体の状態を把握し、将来の妊娠や体の変化に備えて、自分やパートナーの健康と向き合い将来設計を考えるプレコンセプションケア事業を行います				
	②	施策名	こどもと子育て家庭を支える環境を整備する				
		K P I	保育施設及び放課後児童クラブ待機児童数〔単年〕	R6 保育施設:2人 放課後児童クラブ:2人	→	保育施設:0人 放課後児童クラブ:0人	
				(目標値の考え方) 年度当初の実待機者数(保育施設) 年度末の実待機者数			
		取組	・休日保育や幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します ・保育事業の安定運営に向けた保育士の確保に努めます ・子育て家庭のニーズに沿った放課後児童クラブの運営により、こどもと子育て家庭を支える環境を整備します				

節	目指す姿		生きがいと役割を持って、自分らしく健やかに安心して暮らせるまち			
	K G I	主 観	高齢者福祉が充実していると感じる40歳以上の市民の割合[単年]	R7 35.76%	→	55.88%
			(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2)			
		客 観	設定困難		→	
(理由) 高齢者福祉の「充実」は、単一の数値では捉えきれない多面的な成果を含んでおり、例えば、サービスの量的充実、質的向上、利用者満足度、家族の負担軽減など、様々な要素が複雑に絡み合っているため。						
細 節	①	施策名	高齢者の生きがいと介護予防等の取組を推進する			
		K P I	要支援・要介護認定率(65歳以上) [単年]	R6 22.21%	→	23.3%
			(目標値の考え方) 高齢者のうち、超高齢者が増える中で、介護予防事業に取り組むことにより健康に生活できるようにすることで、介護の認定率上昇を抑えることを目指す。			
		主な取組	・家に閉じこもりがちな高齢者を対象に、集会所などで生活に関する相談や指導、ゲームなどによる日常動作訓練、健康チェックなどを行い高齢者の体力の改善や日常動作などの改善を支援します ・60歳以上の市民を対象に、各種講座を開講し、創造的活動ができる場を提供し生きがいの創出や社会的孤立防止を促進します			
	②	施策名	在宅生活を継続するための生活支援体制を整備する			
		K P I	在宅生活高齢者率[単年]	R6 97.22%	→	97.15%
			(目標値の考え方) 一人暮らし高齢者等への見守りや生活支援に加え、介助者の負担軽減を図ることにより、自宅介護が困難なために「施設入所」せざるを得ない認定者を抑えることで、在宅生活高齢者率を維持することを目指す。			
		主な取組	・在宅高齢者に対し、日常生活に必要な介護保険制度以外の福祉サービスを提供し身体機能の低下防止と健康の保持増進を図ります ・認知症初期集中支援チームにより、認知症の初期支援を包括的・集中的に行います ・在宅の一人暮らし高齢者等の日常生活の安全を確保するとともに、精神的な不安の解消に向け緊急通報システム機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備します			

節	目指す姿		誰もが認めあい、支えあいながら、安心して自分らしく暮らせる共生のまち			
	K G I	主 観	障害者にやさしいまちづくりが推進されていると感じる市民の割合〔単年〕	R7 26.03%	→	41.00%
			(目標値の考え方) 世代別で観ると、若い世代である18歳～39歳でポジティブ回答をした割合が約41%となっており、引き続き研修や啓発事業等を行うと共に、出前講座を活用して障害への理解や特性に向けての講座や体験会等を行い、全世代において若い世代のポジティブ回答の割合と同じになるように、ネガティブ回答割合のから15%をポジティブ回答に移行させることを目指し、5年後の目標値は全体のポジティブ回答割合を41%とする。			
			客 観	設定困難		→
(理由) 障害福祉分野は、個人の尊厳、自立、共生といった概念が深く関わっており、数値化が難しい側面が強い。						
細 節	①	施策名	障害への理解を深める			
		K P I	障害のある方の立場を理解して行動ができて市民の割合〔単年〕	R7 57.65%	→	62.00%
			(目標値の考え方) 障害や障害のある方への理解を広めるための研修や講演会等を行い、今後5年間でネガティブ回答を占めた割合の5%をポジティブ回答に移行させること目指し、5年後の目標値は全体のポジティブ回答を62%とする。			
			主な取組	・障害者が日常生活・社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するため、障害や障害のある方への理解を深めるための研修や啓発事業などを行います ・聴覚や言語機能等の障害により意思疎通を図ることが困難な障害者に対して、手話通訳者の設置や派遣などの事業を実施します		
		②	施策名	相談支援体制を構築する		
	K P I		障害者のサービス利用相談に対してサービス利用への繋げた割合〔単年〕	R6 50.00%	→	75.00%
			(目標値の考え方) 相談支援員への研修や相談体制の充実等、機能強化を図り、ニーズ等を勘案しながら、障害福祉サービスへのつなぎの拡充を行い、毎年5%ずつ向上させることを目指す。			
			取組	・相談窓口を設置して、複雑かつ多様な相談に対応し支援を行っていきます。		

節	目指す姿		健康で笑顔があふれるまち			
	K G I	主観	心と体の健康づくりが推進されていると感じる市民の割合〔単年〕	R7 36.26%	→	50.26%
			(目標値の考え方) 国の健康づくりに関する調査においては、施策の認知・推進実感に対するポジティブ回答の割合がおおむね50～60％前後となっている。 これらと比較し、本市の36.26％は低い水準にあることから、年2.8％の向上、令和12年度には半数の50％を超えることを目標とし、市民が実感できる健康施策の推進を図る。			
		客観	健康寿命〔単年〕	R4 男性:79.3歳 女性:83.76歳	→	男性:79.86歳 女性:84.11歳
(目標値の考え方) 男性の値はここ数年、県、市とも横ばいに対し、女性の値は県、市とも減少傾向で推移しているが、本市においてはいずれの年も県平均値を下回っていることから、令和7年度公表の令和4年県平均値をR12目標に設定した。						
細節	①	施策名	心と体の健康づくりを推進する			
		K P I	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(40歳～69歳・市町村国保+協会けんぽ被保険者)〔単年〕	R6 35.2%	→	29.1%
			(目標値の考え方) 宮城県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合は平成20年度から14年連続で全国ワースト3位以内となっており、本市の値は県の値よりも高めに推移している。 令和17年までを期間とする「第三次みやぎ21健康プラン」における県目標が「全国平均を上回る改善」としていることから、対象年齢は相違するものの令和6年度公表の令和3年国数値をR12目標に設定し、体への効果が現れるまで長期間を要するものであることから、段階的に減少する設定とするもの。			
		主な取組	・生活習慣病の発症や重症化を予防するための指導及び普及啓発を推進します ・心の健康相談や家庭訪問、心のケア研修会などを実施します			
		②	施策名	地域医療提供体制を充実させる		
	K P I		市内医療機関数の対人口10万人あたりの施設数(病院・診療所)〔単年〕	R6 病院:6.07施設 診療所:71.32施設	→	病院:6.07施設 診療所:71.32施設
(目標値の考え方) 本市の医療機関数は令和6年10月1日時点で、病院が8、診療所が94の計102施設となっており、人口対10万人あたりの値は、県平均値と比較してもさほど大きな差がないことから、この施設数を維持することをR12目標に設定した。						
取組	・地域医療を支える医療体制の確保に努めます ・石巻医療圏内医療機関の二次救急医療や三次救急医療等の医療体制を支援します ・医療体制の確保に向け新たに医療施設を開設する医師又は法人に対し支援します					

節	目指す姿		いつも自分らしく生きるためにみんなで支え合うまち			
	KGI	主観	地域で支え合いが行なわれていると感じる市民の割合[単年]	R5 44.00%	→	63.45%
			(目標値の考え方) 令和5年度市民意識調査 ポジティブ回答割合+(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2)			
		客観	設定困難		→	
			(理由) 地域活動の活性化、孤立防止、多文化共生など、非常に幅広い概念であり、一つの指標で測ることが難いため。			
細節	①	施策名	身近なことの変化に気づくことができる地域づくりを促進する			
		KPI	近所で困りごとの相談ができる・会えば立ち話をする人がいる市民の割合[単年]	R6 46.00%	→	60.00%
			(目標値の考え方) 地域福祉計画(第4期)において、毎年度3%上昇を目標とし、令和8年度目標値を60%としているが、達成が難しい状況が続いており、継続した目標値として令和12年度目標値を60%としたもの。			
		取組	・地域福祉活動の中心的役割を担う石巻市社会福祉協議会の運営経費を補助します			
	②	施策名	地域におけるつながりを創出する			
		KPI	困りごとの相談者が誰もいない・思いつかないと回答した市民の割合[単年]	R6 5.4%	→	0%
			(目標値の考え方) 地域福祉計画(第4期)における目標値を令和4年度から令和8年度まで毎年度0%としており、継続した目標値として令和12年度目標値を0%としたもの。			
		取組	・地域住民の身近な相談者として、民生委員・児童委員の確保を図ります ・市民主体の団体が行う身近な地域での送迎支援や買物支援、見守り声かけ支援等の互助活動に対し、助成金を交付します			
	③	施策名	安心で健やかな暮らしを支える体制を整える			
		KPI	地域で助け合いの意識が全体的にある・部分的にあると回答した市民の割合[単年]	R6 52.8%	→	60.00%
			(目標値の考え方) 地域福祉計画(第4期)における目標値を令和4年度から令和8年度まで毎年度60%としており、継続した目標値として令和12年度目標値を60%としたもの。市民意識調査の結果、過去3年の平均は55%程度であり、そこから5%超えた60%を目標とした。			
		取組	・医療・福祉・介護職の人材を確保するため、市内事業所で就労した者の奨学金の返還額に対し助成金を交付します ・避難行動要支援者の支援体制を推進するため、災害時に支援が必要な住民の登録及び民生委員や町内会等との情報共有を図ります			

第4章

多彩な人材が活躍し 誇りと活気にあふれるまち

第1節 賑わいと活気にあふれる商工業の振興

第2節 持続可能な漁業・水産加工業の振興

第3節 魅力的な農林畜産業の振興

第4節 地域資源を活かした観光事業の振興

第5節 企業誘致の推進と新たな産業の創出

第6節 未来の産業を担う人材の確保と育成

節	目指す姿		地域経済を支える商工業の振興が図られるまち			
	K G I	主 観	商工業が充実していると感じる市民の割合[単年]	R7 20.06%	→	33.00%
			(目標値の考え方) 生産年齢に近い、現役世代の18～59歳を対象とし、当該年代のどちらかといえばそう思わないの回答のうち半数をポジティブ回答に反転させることを目指す。 ※18～59歳ネガティブ回答:26%			
		客 観	総生産額(第2次・第3次産業)[単年]	R4 498,240百万円	→	397,062百万円
(目標値の考え方) 「令和4年度宮城県市町村民経済計算」の総生産額を基に、令和4年度を基準値とし、平成30年度から令和4年度まで5年間の第2次産業及び第3次産業それぞれの平均変化率を求め、推計値を求めた数値。各種事業実施の効果により、物価の変動に左右されず、減少幅を押さえ、維持を目指す。 二次・三次産業は、人口や事業所数の減少や地域経済の縮小などを背景に、実際に近年持続的な減少傾向にあることから、現状の維持が難しいが、減少幅を抑え維持することとし設定する。						
細 節	①	施策名	企業活動の活性化を促進する			
		K P I	法人市民税調定額[単年]	R5 1,272百万円	→	1,272百万円
			(目標値の考え方) 令和3年度の税制改正後の3か年の実績値の平均値の維持を目指す。 (R3-1,195、R4-1,347、R5-1,272)			
		主な取組	・中小企業者の事業経営や雇用継続などのために必要な資金調達を支援します ・新たな産業創出、研究開発、産業人材の育成などの創造的事業を行う事業者に対し支援します ・中小企業の福利厚生 of 充実に向けた支援をします ・6次産業化・農商工連携の取り組みや、新製品の開発などを行う事業者などに対し、専門家派遣や講習などの各種支援をします			
	②	施策名	中心市街地の活性化を推進する			
		K P I	歩行者・自転車通行量(18地点)[単年]	R6 21,467人	→	27,000人
			(目標値の考え方) 第4期中心市街地活性化基本計画最終年度の目標値を設定。第4期中活計画策定の際の新たな施策を実施しなかった場合の推計値24,700人に対して、計画期間の5年間で各種事業を展開し、中心市街地内に目的地を増やすことで、約2,000人程度の増加を目指し、目標値27,000人としている。			
主な取組		・街なか出店サポートセンターを設置し、新規出店の支援や空き地・空き店舗の取得、賃借等に要する経費を支援します ・中心市街地におけるイベントの開催を支援します ・官民が連携し中心市街地の活性化に向けた取組を推進します				

節	目指す姿		水産物の安定供給と水産業の健全な発展を目指すまち			
	K G I	主 観	水産業が充実していると感じる市民の割合[単年]	R7	→	76.00%
				64.98%		
		(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2)				
客 観	漁業生産額及び水産加工品出荷額 〔単年〕	R2－R5	→	68,059百万円		
		68,059百万円				
	(目標値の考え方) R2～R5実績から中央値を算出し目標値を設定。 気候変動により乱高下する中であっても、現状値維持を目標とする。 ※過年度実績 R2:62,489百万円、R3:61,330百万円、R4:73,629百万円、R5:75,906百万円					
細 節	①	施策名	水揚量の維持と確保を図る			
		K P I	石巻市水産物地方卸売市場及び漁協 共販水揚量[単年]	R2－R5	→	116,694t
				116,694t		
			(目標値の考え方) R2～R5実績から中央値を算出し目標値を設定。 気候変動により乱高下する中であっても、現状値維持を目標とする。 ※過年度実績 R2:118,552、R3:114,835、R4:118,888、R5:113,425			
		主な取組	・水揚量の確保を図るため、各地の漁船の誘致や陸上養殖の普及・促進に努めます ・市管理漁港の漁港施設機能を保全します ・環境・生態系保全に資する事業を実施する活動組織に対し、宮城県水域保全協議会 を通して負担金を交付します			
	②	施策名	水産加工品の流通を強化する			
		K P I	水産加工品出荷量[単年]	R2－R5	→	59,742t
				59,742t		
			(目標値の考え方) R2～R5実績から中央値を算出。 高水温で漁獲が減少しているが、目標値は現状維持とした。 ※過年度実績 R2:70,623、R3:65,112、R4:54,372、R5:48,665			
		主な取組	・石巻産の水産物及びその加工品の輸出販路獲得、拡大に向けた取組を支援します・ 水産物のブランド化を推進します			

節	目指す姿		魅力的な農林畜産業の振興が図られるまち				
	K G I	主観	農林畜産業が充実していると感じる市民の割合 [単年]	R7 37.84%	→	49.98%	
			(目標値の考え方) 新規就農者になり得るべき年齢層(18～49歳)をターゲットとし、この年齢層のネガティブ回答割合の1/2をポジティブ回答へ転換する。 ※18～49歳ネガティブ回答:22.2%				
		客観	農業産出額[単年]	R5 1,403千万円	→	1,403千万円	
	(目標値の考え方) 農業者数の減少や高齢化などの課題に対し、法人の認定農業者増加による農業の組織化、効率化や農村地域の保全により農業産出額を維持を目指す。						
細節		①	施策名	持続可能な農業経営体を育成する			
			K P I	認定農業者数(法人)[累積]	R6 77経営体	→	87経営体
				(目標値の考え方) 近年(令和4～6年度)において、新規法人認定農業者数の平均は2経営体である。各年、同様の拡大を目指す。			
			主な取組	・移住者や若者を積極的に受け入れるとともに、農業の担い手の確保に係る活動や就労支援を行います ・高品質で収益性の高い園芸振興を図るため、パイプハウスや暖房機設備といった施設の設置等について支援します			
			②	施策名	豊かな農村環境の再生を推進する		
		K P I		耕地面積(田、畑)[単年]	R6 9,430ha	→	9,430ha
				(目標値の考え方) 減少傾向にある農作物栽培の基盤となる耕地面積の維持を目指す。			
		主な取組		・農業農村の地域活動や自然環境の保全に資する農業生産活動に対して支援する ・農薬等を県の慣行レベルから5割以上低減する取組と併せて行う取組に対して支援する			

節	目指す姿		地域資源を活かした観光事業の振興が図られるまち				
	KGI	主観	地域資源を活かした観光業が充実していると感じる市民の割合〔単年〕	R7	→	33.26%	
				27.14%			
		（目標値の考え方） 来訪客のボリュームゾーンである20代及び50代のネガティブ回答のうち、どちらかといえばそう思わないの半数をポジティブ回答に改善することを目指す。 ※20代及び50代のネガティブ回答:12.23%					
		客観	観光客入込数による経済波及効果額〔単年〕	R5	→	40,263百万円	
36,458百万円							
（目標値の考え方） 宿泊観光客数の増加に伴う総合波及効果生産額の増加を見込んだ。							
細節	①	施策名	地域資源を活用した観光誘客を推進する				
		KPI	観光客入込数〔単年〕	R6	→	5,400,000人	
				4,702,395人			
		（目標値の考え方） コロナ禍前の令和元年度以降における観光客数の年平均成長率（幾何平均）3.05%から、人口減少による観光客数の減少を見込み0.45%を減じた成長率2.60%を目標とする。					
		主な取組	・本市の自然、食材、観光資源をイベントやSNS等を通じ市内外に発信します ・各種祭りイベントの開催を支援するとともに、観光客誘致イベントの企画・立案や実施・協力、実行団体へのサポート（負担金・補助金）等を行います				
		②	施策名	周遊観光の促進と滞在時間の延伸を図る			
			KPI	宿泊観光客数〔単年〕	R5	→	275,760人
					240,202人		
			（目標値の考え方） 「第6期みやぎ観光戦略プラン」の目標値に合わせ年2%の増加を見込んだ。				
			主な取組	・周遊型から滞在型への観光スタイルの変換を狙うため、官民地域間連携のもと、戦略的に観光誘客を推進します			

節	目指す姿		自分らしい生き方ができて、生産性が向上し、稼ぐ力のあるまち				
	K G I	主観	新たな雇用が創出されていると感じる市民の割合 [単年]	R7 11.15%	→	18.65%	
			(目標値の考え方) 最もエネルギーで仕事に熱が入る年齢層を想定し、18～39歳代の年齢を対象とした人材確保策を展開し、当該年代のネガティブ回答のうち、半数をポジティブに反映させることを目指す。 ※18～39歳ネガティブ回答:15.00%				
		客観	市の事業により創出された雇用人数 (企業立地による新規雇用者、新規創業者及びその従業員の和)[累積]	R6 企業立地:15人/年 新規創業:18人/年	→	企業立地:135人 新規創業:95人	
(目標値の考え方) ・企業立地 令和2年度から令和6年度までの5か年の実績に今後の立地企業の見込みを加えた27人/年を目指す。 ・新規創業 直近2年(R6:18人、R5:19人)の実績を踏まえて19人/年を目指す。							
細節	①	施策名	企業立地を促進する				
		K P I	市の事業による企業立地件数 (新設、増設、移設)[累積]	R6 6件/年	→	40件	
			(目標値の考え方) 過去5年間の年平均指定企業数＋過去5年間の年平均分譲数(指定企業重複分を除く)から8件/年を目指す。				
		主な取組	・企業訪問等の誘致活動を行います ・対象業種で一定の要件を満たす企業に対し、石巻市企業立地等促進条例に基づく本市独自の各種助成金を交付します				
		②	施策名	新規創業及び第二創業を促進する			
			K P I	市の事業による新規創業及び第二創業件数[累積]	R6 11件/年	→	50件
(目標値の考え方) 直近5年(R6:11件、R5:9件、R4:14件、R3:9件、R2:6件)の実績を踏まえて10件/年を目指す。							
主な取組	・金融機関等の支援事業者と連携し、本市独自の補助制度により創業希望者を支援します ・地域資源の利活用を促進するため、セミナーの開催を行い、新技術の導入や新たな事業展開を行う事業者を支援します ・6次産業化に取り組む事業者を支援します						

節	目指す姿		若者が働きがいを感じるまち			
	K G I	主 観	未来の産業を担う人材の確保と育成に関する取組が充実していると感じる市民の割合〔単年〕	R7	→	20.35%
				13.01%		
		（目標値の考え方） 最もエネルギーで仕事に熱が入る年齢層を想定し、18～39歳代の年齢を対象とした人材確保策を展開し、当該年代のネガティブ回答のうち、半数をポジティブに反映させることを目指す。 ※18～39歳ネガティブ回答:14.71%				
		客 観	市の事業により創出された就業者の5年定着率(企業立地指定企業、新規創業者、水産業担い手育成支援者、農業担い手育成支援者)〔単年〕	R6	→	企業立地:97.00% 新規創業:72.96% 農業:52.00% 水産業:76.9%
企業立地:96.8% 新規創業:52.94% 農業:52.00% 水産業:66.7%						
（目標値の考え方） ・企業立地 高水準を安定的に維持していくことを目指す観点から、令和6年度実績に基づき、目標値を設定する。 ・新規創業 過去4回の追跡調査の実績値の平均値を踏まえて設定する。 ・水産担い手 5か年(令和2年度から令和6年度)の実績値の平均値が51.1%であり、前期から継続した事業展開を実施することで、増加を目指す。 (R2-51.4、R3-54.2、R4-54.5、R5-45.7、R6-49.7) ・農林担い手 全国的に見ても新規就農者の人数が年々減少しており、担い手の確保が困難な状況であるが、就農後のフォローアップを実施するなど、現状値維持を目標とする。						
細 節	①	K P I	施策名	地元雇用者の増加を図る		
			石巻専修大学、管内高校生の管内就職率〔単年〕	R6	→	大学:8.00% 高校:55.00%
				大学:5.1% 高校:49.7%		
			（目標値の考え方） ・大学 5か年(令和2年度から令和6年度)の実績値の平均値約8%の維持を目指す。 (R2-7.1、R3-7.4、R4-13.2、R5-7.9、R6-5.1) ・高校 5か年(令和2年度から令和6年度)の実績値の平均値が51.1%であり、前期から継続した事業展開を実施することで、増加を目指す。 (R2-51.4、R3-54.2、R4-54.5、R5-45.7、R6-49.7)			
		主な取組	・国や県との連携により合同企業説明会などを開催します ・水産業や農業における担い手育成事業を実施します			

第5章

豊かな心を育み いのちを未来につなぐまち

第1節 安全に安心して学ぶための教育環境整備の推進

第2節 社会を生き抜く力を育てる学校教育の充実

第3節 いのちを守る防災教育の推進

第4節 地域ぐるみで子どもを育てる教育活動の推進

第5節 豊かな地域社会を育む生涯学習の推進

第6節 生涯にわたるスポーツ活動の推進

節	目指す姿		安全安心な教育環境が整備されたまち			
	K G I	主観	安全安心な教育環境が整備されていると感じる児童生徒の割合[単年]	R7	→	85.62%
				78.73%		
		(目標値の考え方) ポジティブ回答割合 + (どちらかといえばそう思わない回答割合 ÷ 2)				
		客観	設定困難		→	
(理由) 学習環境の「安全性」、「快適性」、「機能性」などの質的な成果を数値化することが困難なため。						
細節	①	施策名	快適な学習環境の向上と充実を図る			
		K P I	校舎等整備事業実施件数[累積]	R7	→	5件
				1件/年		
			(目標値の考え方) 建物の老朽化や将来的な学校施設の統合方針を踏まえ、必要な整備を計画的かつ持続的に進める。目標値は、工事に着手した件数。(改築、長寿命化、大規模改造等)			
		主な取組	・学校施設における工事(長寿命化改修工事、大規模改造工事、改修工事等)を実施します ・タブレットや電子黒板などの教育設備を更新します			

節	目指す姿		社会の変化に主体的に対応し、自ら考えて判断・行動する「社会を生き抜く力」を持った人を育成するまち			
	K G I	主 観	「学校に行くのは楽しい」と思う児童生徒の割合 〔単年〕	R6	→	99.00%
				92.4%		
		（目標値の考え方） 教育振興計画では、直近の実績値（R5:92.2%）を鑑み、令和6年度の目標値を93%として基準値に設定。最終年度に99%を上回るよう、年1%の向上を目指す。				
細 節	K G I	客 観	全国学力・学習状況調査正答率が全国平均以上の学 校の割合〔単年〕	R6	→	48.00%
				33.00%		
		（目標値の考え方） 全国学力・学習状況調査の学校平均が全国平均を上回った校数÷全学校数				
細 節	①	施策名	学校教育の充実により学力向上を図る			
		K P I	標準学力調査において、達成率が 向上した児童生徒の割合〔単年〕	R6	→	国語:55.00% 算数・数学:56.00%
				国語:49.1% 算数・数学:50.6%		
			（目標値の考え方） （個人の12月調査達成率－個人の4月調査達成率）がプラスの児童生徒の人数の全児童生徒数に占める割合 児童生徒の達成率向上は大幅に見込めないが4月から12月までに伸びが見られる割合が半数を維持向上できるよう5%の上昇を指標として設定し、年1%の向上を目指す。			
		取 主 組 な	・小中学校において、タブレットを活用します ・幼稚園から高等学校にALTを配置します			
	②	施策名	児童生徒の豊かな心の育成を図る			
		K P I	「自分には、よいところがある」と思う児童 生徒の割合〔単年〕	R6	→	小学校:89.00% 中学校:88.00%
				小学校:83.8% 中学校:82.6%		
			（目標値の考え方） ポジティブ回答割合が、R6.8の現状値では全国平均をわずかに下回る状況であったことから、R7中に全国平均を上回ること、その後も継続した向上を目指していくため、小中ともに1%ずつの増加を目指し指標を設定。			
		取 主 組 な	・児童生徒の活動意欲を高めるイベントを実施します ・道徳教育や豊かな感性を育てる教育の充実を図ります			
	③	施策名	就学等に係る支援を図る			
		K P I	就学支援に係る相談体制や対応が充実 していると思う保護者の割合〔単年〕	R6	→	100%
				100%		
（目標値の考え方） 相談に係る合意形成の数÷相談人数						
取 主 組 な		・経済的な事情により就学が困難な児童生徒の家庭を支援します ・不登校や学校生活に不安を抱える児童生徒の学習機会の確保を図るとともに、社会的自立に向けた支援や、保護者を対象に学校生活の不安や心配がある児童生徒の相談や支援を行います				

節	目指す姿		児童生徒が確実に自らの命を守り抜く、災害対応力が向上しているまち			
	K G I	主 観	防災教育が充実していると感じる市民の割合[単年]	R7	→	75.00%
				64.73%		
		(目標値の考え方) 現状のポジティブ回答率64.73%を、毎年達成可能な範囲の2%を上昇させ、5年間で10%以上の向上を目指すことで、明確な成果を示す。特に、ポジティブ回答が相対的に低い30～49歳の子育て世代を重点的な対象とし、学校や家庭、地域などを通じて防災教育の充実を図るとともに、子どもたちの更なる災害対応力の向上に取り組んでいく。				
		客 観	各学校・園の避難訓練における総合評価Aの割合[単年]	R6	→	71.00%
41.8%						
(目標値の考え方) 令和5年度の実績が約35%、令和6年度が41%で約6%の上昇であった。この上昇率を維持し、5年後には70%以上を目標とする。						
細 節	①	施策名	防災教育の充実を図る			
		K P I	児童生徒の防災教育に対する理解度[単年]	R6	→	100%
				95.3%		
		(目標値の考え方) 児童生徒が災害時に自らの命を守るための防災教育であるため、全児童生徒に理解してもらうことを目指す。				
		主な取組	・防災教育副読本の作成と活用を推進します ・不審者対応や緊急地震速報受信機を活用した訓練などを実施します			

節	目指す姿		心豊かなうるおいのあるまち			
	K G I	主観	生涯学習に親しむ機会が充実していると感じる市民の割合〔単年〕	R7	→	48.44%
				24.24%		
		(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2)				
	客観	生涯学習に取り組んでいる市民の割合〔単年〕	R6	→	43.3%	
23.3%						
		(目標値の考え方) 出前講座の主な受講先である町内会において、直近増加率が3.9%であることから、前年度比4%増の継続を目指す。				
細節	①	施策名	市民の学習意欲の向上を図る			
		K P I	出前講座開催件数〔単年〕	R6	→	350件
				244件		
			(目標値の考え方) 出前講座の件数増加を図る。 時代に合わせた講座内容の更新を行い、学習意欲の増進を図ることで、直近増加率の継続を目指す。			
		主な取組	・出前講座や公民館講座を実施します ・石巻市博物館において、企画展・特別展を開催します ・芸術鑑賞事業や文化芸術参加型事業を展開します ・図書、記録その他必要な資料や情報を収集、整理、保存し、市民の利用に供します			

節	目指す姿		生涯スポーツ社会を実現するまち			
	KGI	主観	スポーツに親しむ機会が充実していると感じる市民の割合〔単年〕	R7	→	64.33%
				31.33%		
		客観	健康寿命〔単年〕 (P20、3-4-客観KGI)	R4	→	男性:79.86歳 女性:84.11歳
				男性:79.3歳 女性:83.76歳		
(目標値の考え方) 今後改定予定のスポーツ推進計画中、R16年度における「スポーツ施策の市民満足度調査」の「スポーツに親しむ取組が推進されていると感じる市民の割合」の目標値については、R5年度の総合計画策定にかかる市民意識調査時に上記設問に対してネガティブ回答をした方々をポジティブ回答へと移行させることによって可能となる「90.00%」を設定している。 このR16年度の最終目標値を達成できるよう、R6現状値からの不足分である58.67%をR8～R16の9年で割り、毎年「前年目標値+6.6%」で目標値を設定した。						
細節	①	KPI	施策名 スポーツの持つ力を活かし、健康づくりを推進する			
			週1回以上スポーツを行う市民の割合(スポーツ実施率)〔単年〕	R6	→	60.00%
				42.9%		
			(目標値の考え方) スポーツ推進計画中、R16年度における「スポーツに親しむ取組が推進されていると感じる市民の割合」の目標値「70.00%」を達成するため、R12年の目標値を「60.0%」で設定。国の第3期スポーツ基本計画に記載されている「成人の週1回以上のスポーツ実施率」を参考にしてしている。			
		主な取組	・いしのまき復興マラソン等の事業を、いしのまきスポーツコミッション及びスポーツ関係団体との協働により実施する ・市内外の方が参加可能なスポーツ交流イベントを幅広く実施する			

第6章

市民の声が共鳴し 市民と行政が共に創るまち

第1節 市民に寄り添い信頼される行政運営の推進

第2節 持続可能な行財政運営の推進

節	目指す姿		市の行政運営が市民に信頼されているまち			
	K G I	主 観	信頼される行政サービスが行われていると感じる 市民の割合[単年]	R7	→	40.00%
				33.61%		
			(目標値の考え方) アンケート調査の結果、満足度が低い世代は40代(満足26.31%)と30代(満足31.6%)であった。逆に、満足度が高い世代は20代(満足40.71%)、50代(満足44.81%)となっており、全体の数値をこの高い世代の数値である40%まで引き上げることを目指す。			
	客 観	市民意識調査の回答率[単年]	R6	→	37.5%	
34.5%						
(目標値の考え方) 現状値が34.5%と県内各市平均の36.82%を下回っているため、最終年までに県平均を上回ることを目指し、毎年0.5ポイントの増加を目標とする。(令和12年度では37.5%)						
細 節	①	施策名	市民と市の相互理解を推進する			
		K P I	市政への関心度[単年]	R6	→	75.00%
				69.3%		
			(目標値の考え方) 調査を開始した令和3年度から令和6年度までの実績は平均値69.4%、最大値71.2%であることから、政治への関心が社会情勢の影響を受ける中、最大実績値を上回ることを目指し、年1%の向上と令和12年度75%の達成を目標とする。			
		取 組 主 体	・動く市長室やまちづくり懇談会、市民意識調査などを実施します ・市報及びホームページ、SNSなどを活用した情報発信を行います			
	②	施策名	市民サービスの利便性の向上を図る			
		K P I	オンライン化の推進により、行政手続きが便利になったと思う市民の割合[単年]	R7	→	68.00%
				57.88%		
			(目標値の考え方) 20代～50代は、行政手続の機会が多く、生活や仕事の中でオンラインの利便性を実感しやすい年代層であり、年代差はあるものの、デジタル技術の基礎教育を受け、新しい技術にも比較的スムーズに適応できると考えられる。こうした特性を踏まえ、この年代のネガティブ回答率28.19%のうち、おおよそ3割に当たる10ポイント分をポジティブ回答に転じさせることを目指す。これにより5年後の目標値を68%とする。			
		取 組 主 体	・行政手続きのオンライン化を推進します ・窓口DXの導入に取り組みます			

節	目指す姿		人口規模及び歳入規模に見合った行財政運営が推進されているまち			
	K G I	主 観	効率的な行財政運営が行われていると感じる市民の割合[単年]	R7 32.53%	→	49.62%
			(目標値の考え方) ネガティブ回答のうち、特に割合の多い50代・60代の回答の半数をポジティブ回答に反転させることを目指す。 ※50代・60代ネガティブ回答:33.44%			
		客 観	経常収支比率[単年]	R5 100.9%	→	97.2%
(目標値の考え方) 平成17年の合併以降、東日本大震災の発生により行財政改革の取り組みに遅れが生じた。令和5年度から通常に近い決算となることから、普通交付税の合併算定替えの期間である15年間で類似団体及び県内市の経常収支比率の平均92.6%(過去5年平均)に達することを目標とした上で、令和12年度の目標値を設定した。 ※0.4%/年の減						
細 節	①	施策名	健全で持続可能な財政運営を行う			
		K P I	財政調整基金残高[単年]	R5 81.4億円	→	20.00億円
			(目標値の考え方) 令和8年度以降は標準財政規模(過去5年平均400億円)の5%を下回らないことを目指す。			
		主 組 な 取	・ふるさと納税の寄附金額の向上に向けて新規返礼品の掘り起こしなどを行います ・公共施設の削減を進めます ・経費の削減を進めます			
	②	施策名	効率的かつ効果的な行政運営を行う			
		K P I	石巻市職員定員適正化計画における目標達成率[単年]	R7 101.8% (1,274人)	→	100% (1,225人)
			(目標値の考え方) 本市は人口、面積、状況等が類似する団体と比較して職員数が200人程度多い状況にあるため、当該類似団体との職員数の差を約100人程度までに近づけることを目標とし、職員の年齢構成を考慮しながら、退職者補充の抑制や任期付職員の段階的な削減などにより、令和6年4月1日の職員数(行政職、幼稚園教諭、労務職員)1,287人から令和12年度までに62人の削減を目指す。			
		主 組 な 取	・業務改善のため、デジタルツールを活用します ・研修等を通じて職員の育成を図ります ・適正な職員数の配置に努めます			

人口戦略

- 対応方針1 安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる …45
- 対応方針2 絆を大切にし人が集まるまちをつくる …47
- 対応方針3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうまちをつくる …49
- 対応方針4 災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる …51

シートの見方

[illegible]

節	KGI	市の事業により創出された就業者の5年定着率(企業立地指定企業、新規創業者、水産業担い手育成支援者、農業担い手育成支援者)〔単年〕 (P30、4-6-客観KGI再掲)		R6 企業立地:96.8% 新規創業:52.94% 農業:52.00% 水産業:66.7%		→	企業立地:97.00% 新規創業:72.96% 農業:52.00% 水産業:76.9%
		(目標値の考え方) ・企業立地 高水準を安定的に維持していくことを目指す観点から、令和6年度実績に基づき、目標値を設定する。 ・新規創業 過去4回の追跡調査の実績値の平均値を踏まえて設定する。 ・水産担い手 5か年(令和2年度から令和6年度)の実績値の平均値が51.1%であり、前期から継続した事業展開を実施することで、増加を目指す。 (R2-51.4、R3-54.2、R4-54.5、R5-45.7、R6-49.7) ・農業担い手 全国的に見ても新規就農者の人数が年々減少しており、担い手の確保が困難な状況であるが、就農後のフォローアップを実施するなど、現状値維持を目標とする。					
細節	①	施策名	地域産業の競争力を強化する				
		KPI	市の事業による新規創業及び第二創業件数[累積] (P29、4-5-KPI②再掲)	R6		→	50件
				11件/年			
			(目標値の考え方) 直近5年(R6:11件、R5:9件、R4:14件、R3:9件、R2:6件)の実績を踏まえて10件/年を設定した。				
	主な取組	・地域企業の生産性の向上を図ります。 ・農林水産業の成長産業化を進めます。 ・石巻のブランド力の強化と積極的な情報発信を推進します。 ・産学官連携による産業イノベーションを支援します。 ・創業・新産業の育成支援を進めます。 ・新たな産業技術・情報技術を活用した地域経済の活性化を図ります。					

②	施策名	専門人材を確保・育成する			
	K P I	新規雇用創出人数 (福祉関係等の専門人材を含む)〔累積〕	R6	→	企業立地:135人 新規創業:95人 水産業:65人 農業:15人 福祉:230人
			企業立地:15人/年 新規創業:18人/年 水産業:12人/年 農業:3人/年 福祉:21人/年		
		(目標値の考え方) ・企業立地 令和2年度から令和6年度までの5か年の実績に今後の立地企業の見込みを加えた27人/年を目指す。 ・新規創業 直近2年(R6:18人、R5:19人)の実績を踏まえて19人/年を目指す。 ・水産担い手 直近4年間(R3～R6)の平均値を上回るように設定する。 ・農業担い手 全国的に見ても新規就農者の人数が年々減少しており、担い手の確保が困難な状況であるが、担い手育成事業を活用し、新規就農者数の維持を図る。 ・福祉 オンライン申請の導入、申請手続きの簡略化を行ったことで新規申請者の1.5倍増加の数値を目標とする。			
取組	・後継者人材を確保・育成します。 ・専門的な知識・技術を有する人材を確保・育成します。				

③	施策名	働きやすい魅力的な環境を整備する			
	K P I	奨学金返還助成人数〔累積〕	R6	→	230人
			21人/年		
		(目標値の考え方) オンライン申請の導入、申請手続きの簡略化を行ったことで新規申請者の1.5倍増加を見込み46人/年を目指す。			
	イクボス宣言企業数〔累積〕 (P6、1-4-KPI①再掲)	R6	→	54社	
		24社			
(目標値の考え方) 資本金1000万円以上の法人を対象とする。 宣言当初の24社から25%増加の年間6件、5年で30件増とし、約470社に対し11.5%の宣言率を目指す。 ※みやぎイクボス同盟(H29設立、県):88社/約4,200社(約2%、年間10件程度の登録数)					
取組	・後継者人材を確保・育成します。 ・専門的な知識・技術を有する人材を確保・育成します。				

節	K G I	社会増減率[単年] (P4、1-2-客観KGP再掲)		R6	→	-0.16%	
				-0.51%			
(目標値の考え方) 過去10年間で最も高かった割合(平成28年:-0.16%)を目標に設定 参考:R6 宮城県の社会増減率 0.03% (各年の転入者数－各年の転出者数)／各年9月末日の人口×100 (%)							
細 節	①	施策名	地方移住・移転の推進を図る				
		K P I	転入者のうち20歳から39歳の割合[単年] (P4、1-2-KPI①再掲)	R6	→	63.9%	
				60.8%			
			(目標値の考え方) 過去3年間で最も高かった割合(令和4年:63.9%)を目標値に設定 各年の20歳から39歳までの転入者数/各年の転入者数×100(%) ※市民課が集計している月間年齢別人口異動表を基に算出				
			市の事業による企業立地件数 (新設、増設、移設)[累積] (P29、4-5-KPI①再掲)	R6	→	40件	
				6件/年			
		(目標値の考え方) 過去5年間の年平均指定企業数＋過去5年間の年平均分譲数(指定企業重複分を除く)から8件/年を目指す。					
		主な取組	・移住希望者に対し、住居の確保、就労や子育てなど、ニーズに応じた支援を行います。 ・地域おこし協力隊制度の活用と定住に向けた支援を行います。 ・企業訪問や情報提供などによる市内への企業誘致を促進します。				

②	施策名		若者の地元定着の推進を図る				
	K P I	転出者のうち20歳から39歳の割合[単年] (P4、1-2-KPI②再掲)	R6		→	62.3%	
			63.5%				
		(目標値の考え方) 過去3年間で最も高かった割合(令和3年:62.3%)を目標値に設定 各年の20歳から39歳までの転出者数/各年の転出者数×100(%) ※市民課が集計している月間年齢別人口異動表を基に算出					
		石巻専修大学、管内高校生の 管内就職率(単年) (P30、4-6-KPI①再掲)	R6		→	大学:8.00% 高校:55.00%	
大学:5.1% 高校:49.7%							
(目標値の考え方) ・大学 5か年(令和2年度から令和6年度)の実績値の平均値約8%の維持を目指す。 (R2-7.1、R3-7.4、R4-13.2、R5-7.9、R6-5.1) ・高校 5か年(令和2年度から令和6年度)の実績値の平均値が51.1%であり、前期から継続した事業展開を実施することで、増加を目指す。 (R2-51.4、R3-54.2、R4-54.5、R5-45.7、R6-49.7)							
主 組 な 取		・産学官連携による産業創出や新技術の導入を通じた人材の育成を支援します。 ・市内高等学校での地域との関わりを促進し、地元定着を推進します。 ・地域活動や学校の授業などを通して、地域の歴史や文化に触れる機会を提供します。					
③	施策名		関係人口の創出・拡大、つながりの継続を図る				
	K P I	観光客入込数[単年] (P284-4-KPI①再掲)	R6		→	5,400,000人	
			4,702,395人				
	(目標値の考え方) 震災遺構等への教育需要の高まりから、R8まで増加を見込んだ。その後は、人口減少に伴う観光客数の減少が見込まれる中、一定数の観光客数を維持する目標とする。						
取 組 主		・本市出身者などの関係人口に向けた積極的な情報発信を行います。 ・地域資源を活かした観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大を図ります。					
④	施策名		地方への資金の流れの創出・拡大を図る				
	K P I	ふるさと納税寄附件数[単年]	R6		→	333,000件	
			129,000件				
	(目標値の考え方) 各年度における寄附目標額を1件当たりの平均寄附単価で割り戻すことで寄附件数を算出 (令和8年度:30億円、寄附単価15000円→令和12年度:50億円、寄附単価同額、1000件未満切捨て)						
取 組 主		・ふるさと納税を推進し、寄附を通じて得た個人とのつながりの構築に取り組みます。 ・ふるさと納税のしくみを活用した二地域居住の推進に取り組みます。					

節

KGI

合計特殊出生率〔単年〕			R6	→	1.09人
			1.09人		
(目標値の考え方) 若者の人口流出対策等を実施し、減少傾向にある合計特殊出生率の維持を目指す。					
15～49歳年度末女性人口〔単年〕			R6	→	20,171人
			21,678人		
(目標値の考え方) 本市の人口ビジョンより、総人口の減少率を計算し、その割合を現在の人口へ乗じて算出したもの。人口減少が加速傾向にある中、現状の推計減少幅を維持することを目指す。 ※R6該当人口:21678、人口減少率:93%(122,272人/131,404人÷0.93) 21,678人×93%÷20,171人(小数点切り捨て)					

細節

①	施策名	結婚・妊娠・出産への切れ目のない支援を推進する				
	KPI	出生数(年度末0歳人口)〔単年〕 (P17、3-1-KPI①)	R6	→	531人	
			561人			
		(目標値の考え方) 石巻市住民基本台帳を基にコーホート変化率法で算出 (個別計画である石巻市こども計画にも掲載済み)				
	主な取組	・子育て世代包括支援センターを拠点とした、妊娠期から子育て期における子育て相談や支援が受けられる環境の整備を行います。 ・不妊治療や妊婦の健康診査など妊娠・出産に至る支援を行います。 ・出産後の心理的ケア、乳児の健康診査など母子の健康管理を行います。 ・子育て世代が必要とする情報について、積極的な情報発信を行います。				

②	施策名	子育て支援の充実を図る				
	KPI	保育施設及び放課後児童クラブ待機児童数〔単年〕 (P17、3-1-KPI②)	R6	→	保育施設:0人 放課後児童クラブ:0人	
			保育施設:2人 放課後児童クラブ:2人			
		(目標値の考え方) 年度当初の実待機者数(保育施設) 年度末の実待機者数				
	主な取組	・子どもを預かり、見守る仕組みや相談体制の充実を図ります。 ・経済的な格差が子どもたちの生活・健康に影響しないための支援を行います。 ・多様な保育ニーズに合った保育環境を整備します。 ・放課後児童クラブの利用ニーズに合った環境を整備します。 ・家庭・学校での子どもたちの安全安心を守るための取組を推進します。				

③	施策名	学校教育の充実を図る				
	K P I	「学校に行くのは楽しい」と思う児童生徒の割合〔単年〕(P34、5-2-主観KGI)	R6	→	99.00%	
			92.4%			
		(目標値の考え方) 教育振興計画では、直近の実績値(R5:92.2%)を鑑み、令和6年度の目標値を93%として基準値に設定。最終年度に99%を上回るよう、年1%の向上を目指す。				
		全国学力・学習状況調査正答率が全国平均以上の学校の割合〔単年〕(5-2-客観KGI)	R6	→	48.00%	
			33.00%			
(目標値の考え方) 全国学力・学習状況調査の学校平均が全国平均を上回った校数÷全学校数						
主な取組	・子どもの学力向上に対する取組を推進します。 ・いじめ問題対策を推進します。 ・特別な支援が必要な児童への対策を推進します。 ・地域ぐるみの子育て環境の構築を推進します。 ・教育相談体制の充実を推進します。					

④	施策名	仕事と子育ての両立を図る				
	K P I	男性の1日当たりの家事参画(1時間以上)率〔単年〕(P6、1-4-KPI②)	R7	→	70.5%	
			59.00%			
		(目標値の考え方) 国(38.2%)及び県(34.5%)と比較すると高水準となっている。 R6保育所アンケート結果の70.5%を目標とし、地域全体が先導役である子育て期の男性水準に近づくことで、男女共同参画の具体的な進展に繋げる。 ※国:38.2%、県:34.5%				
		女性の就業率(18歳～69歳)〔単年〕(P6、1-4-客観KGI)	R6	→	51.5%	
			45.4%			
(目標値の考え方) 現在の数値が45.4%であり、県の数値を6.1ポイント下回っている。5年後には、県の数値51.5%を目指す。 ※属性のうち女性を選択した方から、19～69歳を選択した方を抽出し、そのうち就業している方の割合を算出						
取組	・働きながら安心して子育てできる環境を整備します。 ・男女共同参画を推進します。 ・女性の活躍を推進します。					

節	KGI	今後も石巻市に住み続けたいと思っている市民の割合 〔単年〕(P4、1-2-主観KGI)		R7 72.32%	→	79.32%	
		(目標値の考え方) 49歳以下のネガティブ回答の半数をポジティブ回答に反転させることを目指す。					
		地域の防災対策が推進されていると感じる市民の割合 〔単年〕(P5、1-3-客観KGI)		R7 56.15%	→	71.00%	
		(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2)					
細節	①	施策名	質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図る				
		KPI	地域コミュニティ活動が活性化していると感じる市民の割合〔単年〕(P3、1-1-主観KGI)	R7 30.87%	→	50.00%	
			(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(どちらかといえばそう思わない回答割合÷2)				
			公共交通利用回数(市民1人当たり)〔単年〕 (P7、1-5-客観KGI)	R6 58.6回	→	63.05回	
			(目標値の考え方) 【算出方法】 利用者数(R6)7,710,043人÷将来人口(人口フレーム)(R12)122,272人＝63.05回 【個別計画策定時の目標設定の考え方】 人口減少が続く中でも公共交通の年間利用者数を維持することを目標とし、年間利用者数÷将来人口で算出				
		主な取組	・住民自治組織の設立を支援するほか、その主体的な取組を支援します。 ・身近な生活圏の形成及び充実を図ります。 ・地域交通の確保・充実などにより、地域間のネットワーク化を図ります。 ・魅力的で持続可能な地域の形成を推進します。 ・地域間連携による魅力的な地域圏の形成を推進します。				

細節

施策名		資源を活かした地域の魅力づくりを推進する			
②	K P I	生涯学習に取り組んでいる市民の割合 〔単年〕(P37、5-5-客観KGI)	R6	→	43.3%
			23.3%		
		(目標値の考え方) 出前講座の主な受講先である町内会において、直近増加率が3.9%であることから、前年度比4%増の継続を目指す。			
		年間CO2排出量〔単年〕 (P11、2-1-客観KGI)	R4	→	133.5千t-CO2
			185千t-CO2		
(目標値の考え方) 平成25年における石巻市域の温室効果ガス排出量267千t-CO2を比較対象として、令和12年度までに50%削減を目指す。 →現状から6.438千t-CO2/年ずつ減					
取組		・文化・芸術・スポーツ活動の振興を図ります。 ・地域のエネルギー資源の活用を図ります。			

施策名		安心して暮らせる医療・福祉環境の充実を図る			
③	K P I	地域で支え合いが行なわれていると感じる市民の割合〔単年〕(P21、3-5-客観KGI)	R5	→	70.00%
			44.00%		
		(目標値の考え方) 令和5年度市民意識調査 ポジティブ回答割合＋(ネガティブ回答割合÷2)			
		高齢者福祉が充実していると感じる40歳以上の市民の割合〔単年〕(P18、3-2-客観KGI)	R7	→	70.00%
			35.76%		
		(目標値の考え方) ポジティブ回答割合＋(ネガティブ回答割合÷2)			
取組	主なもの	・地域包括ケアを推進します。 ・高齢者が活躍する環境の整備を推進します。 ・ヘルスケアネットの構築に取り組みます。			

施策名		災害に強いまちづくりを推進する			
④	K P I	災害に備えて備蓄（飲料水・食糧）をしている家庭の割合〔単年〕（P5、1-3-客観KGI）	R6	→	70.00%
			48.6%		
		（目標値の考え方） 市民意識調査結果より、備蓄の「必要性は感じているが、備蓄していない」と回答した44.5%の半分が備蓄を行うよう家庭内備蓄の推進を進めていく。（48.6%＋（44.5%×1/2）≒70%） ※令和7年6月実施の総合計画に係る市民アンケート調査では66.43%と高い数値となったが、令和6年度市民意識調査の結果では48.6%と低く大きな差異がある。令和8年度以降市民意識調査による回答を指標とするためにも、令和6年度市民意識調査の結果をもとに目標値を設定する。			
		児童生徒の防災教育に対する理解度〔単年〕（P35、5-3-KPI①）	R6	→	100%
			95.3%		
		（目標値の考え方） 児童生徒が災害時に自らの命を守るための防災教育であるため、全児童生徒に理解してもらうことを目標としている。			
		防災訓練参加率〔単年〕（P5、1-3-KPI①）	R6	→	20.00%
			12.98%		
（目標値の考え方） 直近の目標値として震災以降の最高値（令和5年度）18.14%の近似値として防災訓練参加率20.00%（5人に1人が参加）への向上を目指す。その後は市の将来人口の減少が予測される中で、参加率を維持することが難しくなってくるのが予想されるが、普及・啓発を継続することで防災訓練参加率の維持を図る。					
取組 主な		・災害に強いインフラ整備を推進します。 ・地域の安全確保の推進を図ります。 ・災害に的確に対応できる地域づくりを推進します。			

参 考

市民アンケート概要 …57

市民アンケート結果 …58

市民アンケート概要

1 調査の目的

第2次石巻市総合計画後期基本計画の策定にあたり、設定した指標の現状値を調査するために実施した。

本計画内の関連する客観指標については、このアンケート結果から現状を分析し、5年後に目指すべき目標値を設定している。

2 調査内容

第2次石巻市総合計画後期基本計画策定にあたって設定した客観指標に関する項目として、全32問。（主観KGI：28問、KPIのうち客観的な指標を設定したもの：4問）

すべて4択の選択式設問となっており、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」をポジティブ回答、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」をネガティブ回答として整理した。

3 調査方法

- (1) 調査手法：インターネット調査（専用WEBページから回答を入力）
- (2) 周知手法：市ホームページ、市公式LINE、市公式X、
市公式Facebook、その他チラシ配布による周知

4 調査期間

令和7年5月16日（金）～6月13日（金）

5 回収結果

2,413件

市民アンケート結果

